

宮崎県議会 令和7年2月定例会 代表・一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 2月27日（木） 代表質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	自由民主党	外 山 衛	10:00～12:00	
2	自由民主党	山 下 寿	13:00～15:00	

■ 2月28日（金） 代表質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
3	公 明 党	今 村 光 雄	10:00～11:20	
4	県民連合立憲	永 山 敏 郎	13:00～14:20	

■ 3月3日（月） 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
5	県民連合立憲	山 内 佳菜子	10:00～11:00	
6	県民連合立憲	松 本 哲 也	11:00～12:00	
7	自由民主党	山 下 博 三	13:00～14:00	
8	自由民主党	後 藤 哲 朗	14:00～15:00	

■ 3月4日（火） 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
9	公 明 党	坂 本 康 郎	10:00～11:00	
10	自由民主党	内 田 理 佐	11:00～12:00	
11	自由民主党	本 田 利 弘	13:00～14:00	
12	自由民主党	渡 辺 正 剛	14:00～15:00	

■ 3月5日（水） 一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
13	無 所 属 の 会	図 師 博 規	10:00～11:00	
14	自由民主党	齊 藤 了 介	11:00～12:00	
15	自由民主党	日 高 博 之	13:00～14:00	

【主な質問について】

○ I C T活用 ※No. 1～6

- ・ 外山衛議員「小・中学校等におけるA I教材の活用について県の考えを伺いたい。」
- ・ 齊藤了介議員「市町村が整備する教職員及び児童生徒用端末を県全体で統一させることはできないか伺いたい。」 など

○ P T A ※No. 7～13

- ・ 図師博規議員「県立高校におけるP T A雇用職員の配置状況と保護者から徴収するP T A関連費の実態について伺いたい。」
- 「県立高校におけるP T A会費等の準公金の取扱いについて伺いたい。」 など

○ 特別支援（医療的ケア、発達障がい） ※No. 53～60

- ・ 山内佳菜子議員「清武せいりゅう支援学校の医療的ケア児専用スクールバスの試験的運行の状況について伺いたい。」
- ・ 後藤哲朗議員「発達障がいのある子供への支援について、エリアサポート体制において幼稚園・保育園等に対しどのような支援を行っているのか伺いたい。」 など

宮崎県議会 令和6年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
教 育 政 策 課	1	5	7	0	0	2	2	8	10	15
財 務 福 利 課	3	2	4	5	2	2	3	8	12	17
高 校 教 育 課	4	15	6	2	6	15	10	9	26	41
義 務 教 育 課	6	6	4	9	9	3	5	11	24	29
特 別 支 援 教 育 課	3	2	6	5	1	6	6	9	16	22
教 職 員 課	4	9	6	7	1	3	11	10	22	29
生 涯 学 習 課	4	3	6	8	4	4	6	7	20	22
ス ポ ー ツ 振 興 課	7	20	4	5	5	7	8	5	24	37
文 化 財 課	0	1	3	4	9	2	2	4	14	11
人 権 同 和 教 育 課	9	5	7	8	15	9	12	6	43	28
計	39	68	53	52	52	51	62	69	206	240
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計の（実答弁数）と各課の合計が一致しない議会があるのは、1つの答弁を複数の課で担当したケースがあったため。

■ 令和7年2月定例会 質問の概要(キーワード順) ■					
NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
1	I C T活用	外山 衛	自由民主党	教育D Xの推進に向けた取組とその効果について伺いたい。	教育政策課
2	I C T活用	外山 衛	自由民主党	A I教材の教育的効果について伺いたい。	義務教育課
3	I C T活用	外山 衛	自由民主党	小・中学校等におけるA I教材の活用について県の考えを伺いたい。	義務教育課
4	I C T活用	今村 光雄	公明党	公立学校で整備し、貸与した一人一台端末の適切な処分について、県はどのように対応しているのか伺いたい。	教育政策課
5	I C T活用	齊藤 了介	自由民主党	市町村が整備する教職員及び児童生徒用端末を県全体で統一させることはできないか伺いたい。	教育政策課
6	I C T活用	齊藤 了介	自由民主党	県立学校と小中学校で運用している、教職員間での情報共有のためのソフトウェアを統一することはできないか伺いたい。	教育政策課
7	P T A	図師 博規	無所属の会	県立高校におけるP T A雇用職員の配置状況と保護者から徴収するP T A関連費の実態について伺いたい。	教職員課 財務福利課
8	P T A	図師 博規	無所属の会	県立高校における学校事務職員とP T A雇用職員の業務分担について伺いたい。	教職員課 生涯学習課
9	P T A	図師 博規	無所属の会	県立高校におけるP T A会費等の準公金の取扱いについて伺いたい。	財務福利課
10	P T A	図師 博規	無所属の会	P T A雇用職員が業務上知り得る生徒や保護者の個人情報が入り漏れしないよう、どのように対応しているのか伺いたい。	教職員課
11	P T A	図師 博規	無所属の会	スクールカウンセラーをP T A会費を活用して独自に雇用している県立学校数について伺いたい。また、県教育委員会によるスクールカウンセラーの配置状況について伺いたい。	人権同和教育課
12	P T A	図師 博規	無所属の会	今年度からのスクールカウンセラーの大幅増員が、P T A雇用のスクールカウンセラーの解消につながっていないと思われる。そのことについて教育長の考えを伺いたい。	人権同和教育課
13	P T A	図師 博規	無所属の会	(スクールカウンセラーの大幅増員が、P T A雇用のスクールカウンセラーの雇用解消につながっていないという)課題を改善するために必要な取組について伺いたい。	人権同和教育課
14	学習指導 ／学習内容	後藤 哲朗	自由民主党	小・中学校等の授業における短歌の指導の現状について伺いたい。	義務教育課
15	学習指導 ／学習内容	後藤 哲朗	自由民主党	小・中学生の短歌への興味関心を高めるために、教育委員会としてどのような取組をしていくか伺いたい。	義務教育課
16	学習指導 ／学習内容	齊藤 了介	自由民主党	授業力を向上させるために教師はどうあるべきか、教育長の考えを伺いたい。	義務教育課
17	神楽	外山 衛	自由民主党	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けてどう取り組んでいくのか、知事の考えを伺いたい。【知事答弁】	文化財課
18	神楽	後藤 哲朗	自由民主党	神楽の保存・継承に向けた本県の取組について伺いたい。	文化財課
19	神楽	内田 理佐	自由民主党	神楽以外にもユネスコ登録を目指す動きがある中、神楽の登録実現に向けてどう取り組んでいくのか伺いたい。【副知事答弁】	文化財課
20	学力向上	渡辺 正剛	自由民主党	県立高校普通科における通学区域撤廃後の進学実績の変化と、郡部にある県立高校普通科の学力向上にどのように取り組んでいくか伺いたい。	高校教育課
21	学校給食・食育	永山 敏郎	県民連合立憲	学校給食費無償化に関する国会議論の受け止めと、今後の県としての各自治体への支援について考えを伺いたい。【知事答弁】	スポーツ振興課
22	学校施設・整備	坂本 康郎	公明党	県内の公立小中学校及び高等学校の体育館における空調設備の設置状況を伺いたい。	財務福利課
23	学校施設・整備	坂本 康郎	公明党	体育館における空調設備の設置が進まない理由をどのように考えているか伺いたい。	財務福利課
24	学校施設・整備	坂本 康郎	公明党	公立学校施設における体育館等への空調設備に係る国の補正予算を受け、今後、小中学校の整備をどのように進めていくのか伺いたい。	財務福利課
25	学校施設・整備	図師 博規	無所属の会	県立高校のエレベーター、スロープ及び多目的トイレの設置状況について伺いたい。	財務福利課
26	学校施設・整備	図師 博規	無所属の会	県立高校においてエレベーター設置済の学校の整備までの経緯及び設置されるまでの対応や設置できない場合の対応について伺いたい。	財務福利課
27	環境教育	永山 敏郎	県民連合立憲	小・中学校等における再造林への意識醸成に向けた取組について伺いたい。	義務教育課
28	教育理念・抱負	齊藤 了介	自由民主党	本県の将来を担う「宮崎県の人づくり」について、知事の決意を伺いたい。【知事答弁】	教育政策課
29	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	教育行政職員の採用方法について伺いたい。	教育政策課 教職員課
30	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	教育行政職員の採用開始から8年が経過したが、これまでの評価について伺いたい。	教育政策課 教職員課
31	教員等採用	本田 利弘	自由民主党	教育行政職員人材育成基本方針の内容と取組状況について伺いたい。	教育政策課 教職員課
32	教員免許	外山 衛	自由民主党	県教育委員会が実施している、教員の免許法認定講習について、その制度の内容や実施状況について伺いたい。	教職員課
33	高等特別 支援学校	外山 衛	自由民主党	高等特別支援学校の開校に向けた教育長の思いを伺いたい。	特別支援教育課
34	校務支援システム	齊藤 了介	自由民主党	統合型校務支援システムの年度移行処理について、教職員の作業が集中する時期を避けて実施することはできないか伺いたい。	義務教育課
35	国際教育	齊藤 了介	自由民主党	「世界とつながる高校生海外留学支援事業」における留学実践体験研修の成果について伺いたい。	高校教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課
36	子どもの貧困	図師 博規	無所属の会	県立学校の生理用品の利用状況について、令和6年2月議会での質問以降の対応を伺いたい。	スポーツ振興課
37	子どもの貧困	図師 博規	無所属の会	備蓄品の活用について、危機管理局に相談したのか伺いたい。	スポーツ振興課
38	子どもの貧困	図師 博規	無所属の会	令和7年度の生理用品の配備について、どのように対応していくのか伺いたい。	財務福利課
39	産業教育	山下 博三	自由民主党	農業高校においては、どのような方針で農業人材の育成を図っているのか伺いたい。	高校教育課
40	産業教育	山下 博三	自由民主党	農業高校におけるスマート農業教育の今後の展開について伺いたい。	高校教育課
41	産業教育	後藤 哲朗	自由民主党	高校生有機農業実践事業では、具体的にどのようなことに取り組むのか伺いたい。	高校教育課
42	社会教育	松本 哲也	県民連合立憲	本県における共生社会実現に向けた生涯学習推進の取組と、今後、県内にどのように広げていくのか伺いたい。	生涯学習課
43	就職	外山 衛	自由民主党	人口減少の対策として、県立高校生の県内就職率の向上が必要だと思うが、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺いたい。	高校教育課
44	障がい者雇用	山内 佳菜子	県民連合立憲	障がいのある方を対象とした教諭等の採用試験における受験資格年齢を伺いたい。また、県教育委員会として法定雇用率の達成に向けた今後の取組について伺いたい。	教職員課
45	小規模校・中山間地域	松本 哲也	県民連合立憲	小規模特認校の現状について伺いたい。	義務教育課
46	小規模校・中山間地域	松本 哲也	県民連合立憲	小規模特認校における通学支援について県教育委員会の考えを伺いたい。	義務教育課
47	スポーツ振興	本田 利弘	自由民主党	市町村駅伝大会の意義をどう捉えているか	スポーツ振興課
48	体力向上	外山 衛	自由民主党	本県の児童生徒の体力の状況及び体力向上に対する取組について伺いたい。	スポーツ振興課
49	読書・図書	外山 衛	自由民主党	現在の「ひなた電子図書館サービス」の利用状況と今後の利用促進に向けた取組について伺いたい。	生涯学習課
50	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	県立図書館の中・長期的な方向性を検討する協議会の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	生涯学習課
51	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	新しい図書館のネットワーク構築に向けた会議の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	生涯学習課
52	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	「読書県みやざき」として、全ての県立高校に専任の学校司書を配置すべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。【知事答弁】	高校教育課 教職員課
53	特別支援	今村 光雄	公明党	特別支援教育の推進が安心して子育てできる教育環境作りにとっても重要であると考えるが、副知事の考えを伺いたい。【副知事答弁】	特別支援教育課
54	特別支援	今村 光雄	公明党	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加の状況と、それを担う教職員の指導力向上の取組について伺いたい。	特別支援教育課
55	特別支援	今村 光雄	公明党	高等学校における通級による指導の取組について伺いたい。	特別支援教育課
56	特別支援	今村 光雄	公明党	知的障がい特別支援学校の教室不足の現状と今後の方向性について伺いたい。	特別支援教育課
57	特別支援	齊藤 了介	自由民主党	県内の小中学校における特別支援学級への入級について、どのような基準で判断されているのか伺いたい。	特別支援教育課
58	特別支援 ／医療的ケア	山内 佳菜子	県民連合立憲	清武せいりゅう支援学校の医療的ケア児専用スクールバスの試験的運行の状況について伺いたい。	特別支援教育課
59	特別支援 ／医療的ケア	山内 佳菜子	県民連合立憲	試験的運行を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	特別支援教育課
60	特別支援 ／発達障がい	後藤 哲朗	自由民主党	発達障がいのある子供への支援について、エリアサポート体制において幼稚園・保育園等に対しどのような支援を行っているのか伺いたい。	特別支援教育課
61	博物館	外山 衛	自由民主党	県総合博物館でスタートした「みやはくデジタルミュージアム」の現在の状況と、これを活用した今後の博物館の方向性についての考えを伺いたい。	文化財課
62	働き方改革	齊藤 了介	自由民主党	教師が以前より忙しくなっている原因について伺いたい。また、教師が児童生徒と向き合う時間を確保するために県教育委員会としてどのような取組を行っているのか伺いたい。	教職員課
63	美術館	齊藤 了介	自由民主党	県立美術館における展示室内照明の更新計画はあるのか。また、展示の際の安全性確保の取組について伺いたい。	生涯学習課
64	美術館	齊藤 了介	自由民主党	県立美術館の郷土作家に関する作品収集の在り方と、収蔵庫の現状及び拡充する計画はないのか伺いたい。	生涯学習課
65	不登校	外山 衛	自由民主党	不登校児童生徒への支援について、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	人権同和教育課
66	不登校	齊藤 了介	自由民主党	県で統一された不登校対応マニュアル等が必要であると考えるが、県教育委員会の取組について伺いたい。	人権同和教育課
67	不登校	齊藤 了介	自由民主党	不登校等に対応するための支援として、県教育委員会は生徒指導担当の教員をどのように配置しているのか伺いたい。	人権同和教育課
68	理数教育	外山 衛	自由民主党	未来の宮崎を担う、科学技術に関わる人材の育成に向けた取組について、教育長の考えを伺いたい。	高校教育課 義務教育課
69	理数教育	松本 哲也	県民連合立憲	理数好きの児童生徒を増やすことは大事であると考えるが、科学技術教育のこれまでの取組や今後の展開について、教育長の考えを伺いたい。	高校教育課 義務教育課

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁		担当課	
1	I C T活用	教育ＤＸの推進に向けた取組とその効果について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	県教育委員会では、令和３年度に策定した「教育の情報化」推進プランによって、教育ＤＸの推進に取り組んでおり、これまでに、1人1台端末の実現やデジタル教材などの学習ツールを導入して参りました。 これにより、子どもたちは、自分の理解度に応じて学習することができ、友達の意見や考えを素早く共有し学びを深められるようになりました。 また、採点業務を効率化するシステムの導入や校務を支援するソフトウェアの活用により、教職員の負担軽減が図られております。 一方で、情報モラルやデジタルリテラシーの育成が課題となっており、情報モラル教材「ギガワークブックみやざき」の活用や好事例の共有等を通して、課題解決に取り組んでまいります。		教育政策課	
2	I C T活用	A I教材の教育的効果について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	A I教材とは、人工知能であるA I技術を学習教材に活用したものでありまして、学校での導入が増えつつあります。 文部科学省のガイドブックによりますと、A I教材の一つであるデジタルドリルは、タブレット端末上で問題を出題、自動採点するドリルでありまして、一人一人の学習の進度、理解度に合わせた学習が可能となっております。 実際、デジタルドリルは県内の6割程度の小・中学校で導入されておりますが、すぐに結果が分かることや結果に応じた問題に取り組むことができることから、学習の定着に効果があると認識しております。		義務教育課	
3	I C T活用	小・中学校等におけるA I教材の活用について県の考えを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	県教育委員会といたしましては、先程答弁いたしましたデジタルドリルの学習上の効果を踏まえ、今後さらに、A I教材の活用を進めてまいりたく、A Iを活用した単元テストの導入費用を当初予算案で計上しております。 単元テストとは、学習した内容が身に付いているかを確かめるテストで、A Iを活用することによって、児童生徒はすぐに結果に応じた問題を解いたり、分からなかった問題の解説を読むことができます。その結果、学習内容についての理解は深まり、自分から学ぼうとする意欲にもつながると考えております。 今後とも、A I教材の効果的な活用により、進んで学習に取り組む児童生徒を育成してまいります。		義務教育課	
4	I C T活用	公立学校で整備し、貸与した一人一台端末の適切な処分について、県はどのように対応しているのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	2	公立学校における端末の適切な処分につきましては、再資源化や再使用など、法に基づいた対応がなされるよう国からの通知において示されております。 市町村教育委員会に対しましては、これを踏まえた通知を発出するとともに、説明会を実施し、端末の適切な取扱いについて周知を図ったところであります。 県立学校で整備し、貸与した端末につきましては、リース契約の場合、法に基づいた処分が行われるよう契約に明記しております。また、購入した場合は、データを完全に消去した後、再資源化の処理を認定事業者に依頼しております。		教育政策課	
5	I C T活用	市町村が整備する教職員及び児童生徒用端末を県全体で統一させることはできないか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	G I G Aスクール構想における市町村立学校の児童生徒や教職員が使用する端末につきましては、市町村の判断により、整備が進んだため、機種は統一をされておられません。 令和7年度から本格化する児童生徒用端末の更新に向けては、都道府県が中心となり、各市町村の調達業務を共同で進めるよう国から求められております。 このため県教育委員会は、G I G Aスクール構想に関する協議会を設置し、会においては、市町村同士が端末の利活用について情報交換を行うとともに、各機種の機能や特長についての理解を深めておりまして、一部の自治体では、自治体間で同一の機種を選定する準備も進められております。		教育政策課	
6	I C T活用	県立学校と小中学校で運用している、教職員間での情報共有のためのソフトウェアを統一することはできないか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	県立学校では、教職員間での情報共有を円滑に行うソフトウェアとして、グループウェア「ミライム」を平成30年度に導入しております。 小中学校におきましては、令和3年度に校務支援システムとして「C 4 + h」を導入いたしました。 これら2つのシステムは、そもそも導入の目的や用途が異なるため、情報の共有は困難であります。 一方、県教育委員会といたしましては、令和5年度から全ての教職員が校種を超えて情報共有できるウェブ上のクラウド環境を整えたところでありまして、すでに、一部教職員間ではクラウドを用いた情報共有も図られておりますので、今後とも、これらの活用事例を周知してまいります。		教育政策課	
7	P T A	県立高校におけるP T A雇用職員の配置状況と保護者から徴収するP T A関連費の実態について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立高校におけるP T A雇用職員の配置につきましては、県立高校全37校のうち、現在35校でP T Aが職員を雇用しております。その職員数は、令和7年2月現在、県全体で84名となっており、最も多い学校では、5名の職員が雇用されている状況であります。 各校が保護者から徴収している金額につきましては、その内容や徴収対象者は多岐にわたりまして、生徒の部活動を支援する費用などを含めたP T A関連費は、概ね、安いところで月額2,500円、高いところで6,500円となっております。		教職員課 財務福利課	
8	P T A	県立高校における学校事務職員とP T A雇用職員の業務分担について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立高校における学校事務職員の主な業務内容は、給与・諸手当や旅費に関する事務、施設等の整備やその維持・管理に関する事務などとなっております。 一方で、P T A雇用職員につきましては、P T Aの会計・行事に関する事務が多岐にわたっており、学校の実態に応じて、朝課外など課外費に係る会計事務や売店事務などに、従事している状況もみられます。 学校における教育活動とP T A活動は明確に区別しにくく、また、学校事務職員とP T A雇用職員は共に事務室内で業務をしていることから、その業務分担が曖昧になることが懸念されます。このため、雇用契約の際に職務の内容を明確にして従事させるよう今後とも、事務長会等を通じて改善を図ってまいります。		教職員課 生涯学習課	

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
9	P T A	県立高校におけるP T A会費等の準公金の取扱いについて伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立高校におけるP T A会費につきましては、学校の職員とP T A雇用職員が連携協力しながら処理しておりまして、その目的や使途につきましては、P T A総会等において保護者へ十分な周知や説明を行い、承認を得て執行をしております。 また、その取扱いにつきましては、事務長を出納責任者とし、会計担当者への指導・監督をはじめ、預金口座の通帳や届出印を別々に管理するなど、宮崎県教育委員会が定めた準公金等取扱規程に基づき、公金に準じて、厳正に取り扱っているところであります。	財務福利課	
10	P T A	P T A雇用職員が業務上知り得る生徒や保護者の個人情報外部へ漏えいしないよう、どのように対応しているのか伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	P T A雇用職員の個人情報の取扱いにつきましては、各校、雇用契約時に守秘義務を課しているほか、管理職による説明を行っております。 また、日頃から、事務長や事務室の職場研修いわゆるO J Tにおいて、個人情報管理の指導を行っております。コンプライアンス研修を受講させるなどの対応をしている学校もございます。 このように、個人情報管理につきましては徹底をしているところであります。	教職員課	
11	P T A	スクールカウンセラーをP T A会費を活用して独自に雇用している県立学校数について伺いたい。 また、県教育委員会によるスクールカウンセラーの配置状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	学校において、よりきめ細かな相談体制とするために、教育委員会が配置しているスクールカウンセラーに加えまして、P T A会費を活用して独自にスクールカウンセラーを雇用している県立学校数は、県立学校50校のうち昨年度は8校、今年度は5校であります。なお、活動時間の合計は、昨年度429時間、今年度は、1月末現在で205時間です。 また、県教育委員会では、今年度、日本一挑戦プロジェクトにおける「不登校等対策強化事業」の取組の一つとして、スクールカウンセラーを大幅に増員し、小学校をはじめすべての公立学校へ配置を拡充しております。	人権同和教育課	
12	P T A	今年度からのスクールカウンセラーの大幅増員が、P T A雇用のスクールカウンセラーの解消につながっていないと思われる。そのことについて教育長の考えを伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	今の御質問に際しましては、恐らく学校におきまして、より細かに対応したいという、そういう状況がおりになったのかと存じます。	人権同和教育課	
13	P T A	（スクールカウンセラーの大幅増員が、P T A雇用のスクールカウンセラーの雇用解消につながっていないという）課題を改善するために必要な取組について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	恐らく学校におけるスクールカウンセラーの役割につきましても、事前の予防的な措置にもう少し関わらせたいとか、その後の対応についてもう少しきめ細やかに専門的な助言がいただきたいとか、そういった細かな事情によるものと思っております。 そこを改善にするにあたりましては、学校と情報を十分に共有しながら、今後の改善について協議をするしかないかなと考えます。	人権同和教育課	
14	学習指導／学習内容	小・中学校等の授業における短歌の指導の現状について伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R7	2	小・中学校等における短歌につきましては、国語の授業において、発達の段階に応じて指導しております。 小学校3・4年生では、短歌の音読や暗唱を通して、言葉の響きやリズムに親しみ、小学校5・6年生では、自分の感じたことや想像したことを短歌のリズムに乗せて表現する学習を行っております。 中学校においては、若山牧水などの代表的な歌人の短歌を取り上げ、作品の良さについて意見を交わしたり、自分が創作した短歌について、友達と助言しあったりしながら、表現の工夫や効果について考える学習を行っております。 このような短歌の学習を通じて、自分の感じたことや想像したことを豊かに表現する力を育成しております。	義務教育課	
15	学習指導／学習内容	小・中学生の短歌への興味関心を高めるために、教育委員会としてどのような取組をしていくか伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R7	2	児童生徒の短歌への興味関心を高めるためには、国語の授業に限らず、短歌で表現する楽しさを味わわせることが大切であると考えております。 例えば、短歌のコンクールや新聞等に短歌を応募し、掲載や入賞などの評価を受けたり、修学旅行先で短歌を作り、校内に旅の思い出として掲示したりすることなどで、表現することへの喜びを実感させている学校もございます。 県教育委員会といたしましては、若山牧水賞が30周年を迎えることを契機に、このような取組をいっそう広めるとともに、関係各課と連携し、新たに、短歌づくりイベント等への参加を促すことや、歌人等による学校訪問を実施することにより、短歌に親しむ裾野を広げてまいります。	義務教育課	

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁			
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課		
16	学習指導 ／学習内容	授業力を向上させるために教師はどうあるべきか、教育長の考えを伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	子供たちは、自分でも気付いていない可能性をもっており、授業の中で、その能力が発揮され、成長していく姿と、教師は出会うことがあります。そのような子供の可能性を引き出す授業にこそ、授業力はあると考えております。 しかしながら、授業力は、一朝一夕には身に付くものではありません。先輩、同僚と議論を交わしたり、質の高い研修や他校の実践から学んだり、主体的に学び続けることによってのみ、身に付くものだとは私は考えております。 県教育委員会としては、キャリアステージに応じて、すべての教師が主体的に学び続けることのできる環境づくりにしっかり取り組んでまいります。	義務教育課		
17	神楽	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けてどう取り組んでいくのか、知事の考えを伺いたい。【知事答弁】	外山 衛	自由民主党	R7	2	先日の「伝統的酒造り」のユネスコ登録、これは焼酎や日本酒など本県の酒造りに携わる方々にとっても大きな励みとなるものであり、大変うれしく思っております。先日は美郷町で「いすず美人」という日本酒が半世紀ぶりに復活をし、大きな注目と人気を集めておりまして、酒造りが地域振興にもつながるなどと思いましたが、本県が出荷量日本一を誇る焼酎ももっともっと輸出を伸ばしていく、その大きなチャンスと捉えております。「書道」に続く提案候補の選定を、令和7年と見込んでおりますことから、この1年、非常に重要であると考えております。 神楽のユネスコ登録に向けては、これまでも全国の神楽保存団体の皆様とともに、私自身も、繰り返し国への要望や情報発信を行ってまいりましたが、いよいよ大詰めを迎えますことから、さらに力強く登録への覚悟を示しつつ、機運を高めていく、そういう時だと考えております。 そこで、ユネスコ登録に向けた最後の一押しとなるよう思いを同じくする全国の知事や関係団体、有識者等に呼び掛けて、改めて多くの力を結集する体制づくりを今進めているところでありまして、神楽に関わる全ての方々の声をしっかりと国に訴えてまいります。 今年こそ、「神楽」が提案候補に選定され、令和10年度に登録となるよう、全力で取り組んでまいります。	文化財課	★	
18	神楽	神楽の保存・継承に向けた本県の取組について伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R7	2	県内には200を超える神楽が継承されておりますが、人口減少や少子高齢化により、保存・継承が厳しい状況であります。 神楽を守るには、披露の機会確保や魅力発信、後継者育成が不可欠であります。県教育委員会では、保存団体に寄り添い、その思いに耳を傾け、子ども神楽大会や神楽公演の開催、記録映像や資料の作成、用具整備等の支援などを行ってまいりました。 今後は、悲願である神楽のユネスコ登録を実現し、地域の喜びや誇りを高め、保存・継承、ひいては地域活性化につなげたいと考えております。 地元で大切に受け継がれてきた神楽が 次世代に確実に継承されるよう保存団体や自治体とより一層連携しながら取り組んでまいります。	文化財課		
19	神楽	神楽以外にもユネスコ登録を目指す動きがある中、神楽の登録実現に向けてどう取り組んでいくのか伺いたい。【副知事答弁】	内田 理佐	自由民主党	R7	2	お答えいたします。神楽のユネスコ登録についてであります。 神楽は地域の宝であり、本県が世界に誇る文化遺産であります。学術的にはもちろん、消失の危機にあるという点からも、神楽は、ユネスコ無形文化遺産の目的にまさに合致するものであり、登録の優先度は最も高いと考えております。 私自身、10年近く神楽のユネスコ登録推進に携わってまいりました。そして体制を着実に整えてきたところでありますが、議員御指摘のとおり、神楽以外にも登録に向けた活発な動きがありますことから、改めて庁内の連携を確認するとともに、先日急ぎ上京しまして、国に対し要望及び協議を行うとともに、関係者をまわりまして御理解と御協力をお願いしてきたところであります。 今後は、全国の知事や関係団体等に後押しをいただきながら、登録実現に向けて、知事を先頭に、県をあげてより一層邁進してまいりたいと考えております。以上であります。	文化財課	◆	
20	学力向上	県立高校普通科における通学区域撤廃後の進学実績の変化と、郡部にある県立高校普通科の学力向上にどのように取り組んでいくのか伺いたい。	渡辺 正剛	自由民主党	R7	2	通学区域撤廃後の県立高校の進学実績につきましては、各学校での教育課程の工夫や進路指導の充実により、撤廃前と比較しても大きな変化はないものと認識しております。 また、県立高校普通科の学力向上につきましては、教員の指導力向上研修に加え、当初予算案で計上しております「新たな時代を切り拓く学力向上事業」により学校の垣根を越え、生徒同士が、切磋琢磨しながら学びあう「みやざきレベルアップセミナー」を開き、学力向上に取り組んでまいります。 さらに、地理的狀況にかかわらず多様な学習ニーズに応える質の高い学びを実現するために遠隔授業などICTを活用した教育活動にも取り組んでおり、今後とも高校生の可能性を最大限に引き出すことをめざしてまいります。	高校教育課		

令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
21	学校給食・食育	学校給食費無償化に関する国会議論の受け止めと、今後の県としての各自治体への支援について考えを伺いたい。【知事答弁】	永山 敏郎	県民連合立憲	R7	2	次に、学校給食費無償化についてであります。 子育て世帯にとって、学校給食費に係る経済負担は大きいものがありまして、少子化対策という観点から、意義あるものと考えております。 一方、学校給食費に係る支援につきましては、これまでも、全国知事会として、国に対し求めてきたとおり、財政力による地域間格差が生じないよう、国の責任と財源において、全国一律の対応を講じることが重要と考えております。 現在、国会において、議論がなされているところではありますが、昨年12月に国の検討会で、様々な論点が整理されたところでありまして、児童生徒間の公平性の問題、さらには格差是正策としての妥当性、国と地方の役割分担、こうした課題の解決をはじめ、その実施に必要な恒久的な財源の確保と地方財政措置のあり方、具体的な実施スケジュールなど、詰めていくべき様々な課題もありますので、地方の実情を踏まえた丁寧な制度設計を進めていただきたい、そういうふうと考えております。 引き続き、国会における今後の議論や制度設計の動向を注視し、市町村とも連携の上、適時適切な対応を講じてまいります。	スポーツ振興課	★
22	学校施設・整備	県内の公立小中学校及び高等学校の体育館における空調設備の設置状況を伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R7	2	県内の公立小中学校の体育館等は、文部科学省の調査によりますと、令和6年9月現在全部で363室あり、そのうち空調設備を設置している室は、スポットクーラーを含めまして小学校7室、中学校4室であり、設置率にしますと、約3%であります。 また、県立高等学校の体育館等は、全部で95室あり、そのうち30室にスポットクーラーを中心に空調設備を設置しており、設置率にしますと、約32%であります。	財務福利課	
23	学校施設・整備	体育館における空調設備の設置が進まない理由をどのように考えているのか伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R7	2	体育館における空調設備につきましては、市町村によって、特別教室への設置を優先していることや、体育館が大空間であるため、断熱化や電源の増設等の工事に多大な費用を要するなどの課題があり、設置が進んでいない現状にあります。 しかしながら、公立学校の体育館は、従来、児童生徒が利用する場であるとともに議員の御指摘にもありましてその多くが避難所として使用することを想定されているため、環境を整備することは大変重要であると認識しております。 そうした中、一部の市町村においては、来年度以降、スポットクーラーの導入を含め、空調設備の設置を予定していると同っております。	財務福利課	
24	学校施設・整備	公立学校施設における体育館等への空調設備に係る国の補正予算を受け、今後、小中学校の整備をどのように進めていくのか伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R7	2	議員の御指摘にもありまして、国の補正予算におきまして、避難所となる体育館等への空調設備の整備に係る特例交付金が創設されたことを受けまして、県教育委員会から市町村に対し、制度内容等についての周知を図ったところであります。 また、先日私に、文部科学大臣政務官より直接、特例交付金を活用した、体育館の空調整備の加速化に向けたお電話をいただきましたので、改めて、市町村に対し文書を発出し、再度の検討をお願いしたところであります。 県教育委員会といたしましては、市町村に対しまして研修会や会議など様々な機会を通じて、引き続き、情報を提供してまいります。	財務福利課	
25	学校施設・整備	県立高校のエレベーター、スロープ及び多目的トイレの設置状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立高校のエレベーター、スロープ及び多目的トイレにつきましては、バリアフリー化や合理的配慮の提供の観点から、それぞれの学校の実態に応じて設置を進めているところであります。 そのうち、エレベーターにつきましては、37校のうち11校に設置しておりまして、内訳としましては、宮崎市が4校、日南市が1校、西都市が1校、都城市が2校、小林市が1校、延岡市が2校となっております。 また、スロープにつきましては、玄関受付までを全学校に設置しておりまして、多目的トイレについても、各校1か所以上に設置をしております。	財務福利課	
26	学校施設・整備	県立高校においてエレベーター設置済の学校の整備までの経緯及び設置されるまでの対応や設置できない場合の対応について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立高校におけるエレベーターにつきましては、これまで、階段の移動が困難な生徒の入学が見込まれる場合などに設置についての検討を行い、整備をしてまいりました。 なお、設置に際しては、概ね1年半の設計及び施工の期間が必要となるため、生徒の入学からエレベーターが設置されるまでの期間は、授業教室を1階に配置したり、介助を行う生活支援員がサポートするなどの対応を行っております。 また、構造上の理由等によりやむを得ずエレベーターを設置できない場合には、さらに階段昇降機を導入するなど、可能な限り生徒が不自由なく学校生活を送れるように配慮しております。	財務福利課	
27	環境教育	小・中学校等における再造林への意識醸成に向けた取組について伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R7	2	小・中学校等におきましては、森林の大切さや環境を守る学習を各教科等で行っております。例えば、日本の森林資源が果たす役割については、全ての児童が、小学5年生の社会科で学んでおり、総合的な学習の時間では、森林環境学習として植樹活動等に取り組んでいる学校もございます。 県教育委員会といたしましては、今回の条例施行を機に、小学校社会科副読本へ再造林に関する内容を追記するとともに、パンフレットを各教科等の学習に関連付けながら活用してまいります。 これらの取組をとおり、関係各課と連携しながら、児童生徒の再造林への理解を深め、森林の保全や活用等の学習を進めてまいります。	義務教育課	

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
28	教育理念・抱負	本県の将来を担う「宮崎県の人づくり」について、知事の決意を伺いたい。【知事答弁】	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	人材の育成は、県民一人一人の豊かで幸せな人生を実現するためにも、そして地域の活力を維持していくためにも不可欠でありまして、教育はその礎となる極めて重要な役割を果たしているものであります。 先日、九州で初めてセーフティプロモーションスクールに認定をされた防災教育に力を入れている門川高校において、「命を守る防災」をテーマに授業を行ったところであります。生徒たちに防災力を高めるために何が必要か考えてごらんということ、少人数のグループに分かれてグループディスカッション、ブレインストーミングをしてもらったんですが、生徒からは地域と連携をして、防災意識の向上に努めたい。また、実際に被災地を見て、自分たちに何ができるのか考えたいという意見が出され、私は感心をしたのですが、世代や立場を超えて社会とつながり、他者に貢献したいという気概を感じ、大変心強く感じたところであります。 こうした子どもたちが進学をし、就職をした先でこの防災の意識というものを伝えてもらう、そのことによって、地域全体として、また防災力が高まるのではないかと、子どもたちは、いつまでも子供ではないわけでありまして、こういう子どもに関する、将来を担う子どもを育てていくこと、その人づくりというのが、まさに地域づくりに直結をしていくんだということを感じたところであり、こうした防災というテーマのみならず、先ほどご指摘もありました海外留学、これも重要なテーマであろうと考えております。 複雑で予想困難な時代の中、こうした教育を通じて、郷土に誇りと愛着を持ち、社会の様々な課題解決に自らの意志で他者とも共同しながら、果敢にチャレンジする人づくりを進めることこそが、本県の将来に対する現役世代である我々の責務だと改めて認識をしたところであります。 現在、県では、子ども若者プロジェクトの中で、子どもたちを支え、夢や希望を後押しする取組を行っております。今後も、安心と希望ある未来を作るための「宮崎の人づくり」に全力で取り組んでまいります。	教育政策課	★
29	教員等採用	教育行政職員の採用方法について伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R7	2	教育行政職員につきましては、知事部局職員と同様に、県職員採用試験・一般行政区分の合格者の中から採用しております。 このため、人事委員会が行う募集にあたりましては、専ら学校及び教育委員会事務局に勤務する、教育行政職員としての採用があることや、その業務内容、仕事の魅力等について、試験案内や県庁ホームページでの広報など様々な機会を通じて発信しております。 また、採用にあたりましては、教育委員会職員としての採用を希望するか、書面により意向確認を行っているところであります。	教育政策課 教職員課	
30	教員等採用	教育行政職員の採用開始から8年が経過したが、これまでの評価について伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R7	2	教育行政職員につきましては、教育行政及び学校事務の中核となる職員の確保を目的として、令和6年度までの8年間で計55名を採用しております。 採用した職員につきましては、教育庁本庁や図書館などの教育機関、県立学校及び市町村立学校の事務室などに配置しており、それぞれの職場で教育行政の若手中堅職員として、着実に成長をしております。 中には、国へ派遣する人材が育つなど、一定の評価をしているところであります。	教育政策課 教職員課	
31	教員等採用	教育行政職員人材育成基本方針の内容と取組状況について伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R7	2	教育行政職員につきましては、採用開始以降、知事部局の育成システムにより研修等を実施しておりましたが、教育を巡る環境の変化に伴い、改めて令和4年3月に、目指すべき職員像や期待される役割などを本方針において示したものであります。 県教育委員会では、これを踏まえ、自治学院等が行う研修のほか地区単位での実務研修等を通して、資質向上を図るなどの取組を行うとともに、職員が様々な経験を積み、自らのキャリアデザインを描けるよう、多様な職場への人事配置を進めているところであります。 県教育委員会といたしましては、今後とも、本方針を職員へ周知するとともに、教育に深い理解を持ち、高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。	教育政策課 教職員課	
32	教員免許	県教育委員会が実施している、教員の免許法認定講習について、その制度の内容や実施状況について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	免許法認定講習につきましては、大学から講師を招へいし、上位の教員免許状や、ほかの種類の免許状取得を希望する現職教員を対象に開設している講習であります。 今年度は、特別支援教育や情報教育などに関する6つの講座を実施し、210人が受講しました。免許状の取得には至らないものの多様化・複雑化する教育課題に対応できるように資質能力の向上のために受講している教員もみられます。 実施にあたっては、約2か月間の受付期間を設けるとともに、原則受講しやすい夏季休業中に開設するなど、受講者に配慮しているところです。 県教育委員会といたしましては、免許状取得状況の課題を見据えて今後も様々なニーズをとらえた講習を行ってまいります。	教職員課	

令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
33	高等特別支援学校	高等特別支援学校の開校に向けた教育長の思いを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	高等特別支援学校の創立は、知的障がいのある生徒の可能性を最大限に伸ばし、生徒が職業的に自立し、社会の創り手となることが何よりの目的であります。そのため、併設校や協力校での農業などの専門的な職業教育や企業での実習を繰り返すデュアル教育システムを実施し、就職率の100%を目指します。 さらに、併設校や協力校との日常的な交流を通して障がいのある生徒と障がいのない生徒が共に学ぶ中で一人一人が多様な他者を理解・尊重する共生社会の礎となる学校だと考えております。 高等特別支援学校の開校を機に、共生社会の理念を県下一円に広げ、インクルーシブな社会の実現を目指してまいります。	特別支援教育課	
34	校務支援システム	統合型校務支援システムの年度移行処理について、教職員の作業が集中する時期を避けて実施することはできないか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	小中学校の統合型校務支援システムの年度移行処理は、新年度の児童生徒名簿、指導要録・健康診断票などの情報を年度末までに各学校の教職員が入力するのを受けて、業者がシステムへ反映させる作業であります。 新年度当初から教職員がスムーズにシステム上の登録情報を利用するためにも、この作業は例年、年度末に2、3日かけて行う必要がございます。 年度移行処理の実施にあたっては、事前に教職員向けのオンライン説明会を開催し、業務への影響が最小限になるよう配慮しております。	義務教育課	
35	国際教育	「世界とつながる高校生海外留学支援事業」における留学実践体験研修の成果について伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	昨年度の留学研修におきましては、定員の約3倍となる応募があった中、アメリカ、シンガポール、台湾、ベトナムの4コースに、80名を派遣し、ホームステイや学校訪問、宮崎県人会の皆様との交流等を行ってまいりました。 帰国後の体験発表会では、「実際に見て感じたからこそわかったことがたくさんある」という声や、「海外の大学へ進学したい」「世界を視野に、住みよい宮崎をつくっていききたい」という力強い決意が報告されました。 これらの成果を踏まえて、今年度は、新たにオーストラリアのファームステイ研修を加え、全5コースに90名を派遣しております。今後とも、本事業の充実を図り、宮崎を支えるグローバル人材を育成してまいります。	高校教育課	
36	子どもの貧困	県立学校の生理用品の利用状況について、令和6年2月議会での質問以降の対応を伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	県立学校の生理用品につきましては、令和3年度から配備を開始しておりまして、毎年、各学校の配備の有無や場所、状況等について調査をしております。 令和6年度は新たに購入予定数の調査を行いまして、一番多い学校で年間約1万6千枚であり、合計は約6万枚でありました。 また、社会福祉協議会等関係団体からの生理用品の提供の有無や、各学校における予算確保の状況についても調査をしており、より詳細な実態把握に努めてきたところであります。	スポーツ振興課	
37	子どもの貧困	備蓄品の活用について、危機管理局に相談したのか伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	災害用に備蓄されている生理用品の活用につきましては、県立学校における活用が可能であるか、昨年7月に危機管理局に相談をしたところであります。 その際、実際に防災庁舎内備蓄倉庫に行き、生理用品の規格や品質の確認を行うとともに、活用できる数量を把握したところであります。	スポーツ振興課	
38	子どもの貧困	令和7年度の生理用品の配備について、どのように対応していくのか伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R7	2	令和7年度の生理用品につきましては、昨年10月に、全県立学校に対して使用見込枚数についての調査を行いました。その結果、必要総数が約6万2千枚で、そのうち約1万6千枚は、使用推奨期限を迎える災害用に備蓄されている生理用品を活用し、残りの約4万6千枚を購入する予定としております。 また、生理用品に係る予算につきましては、これまで県立学校配分予算の需用費のうち医薬品費の中で対応しておりましたが、令和7年度は、別途、生理用品の購入費用分を計上し、県立学校配分予算を増額することとしております。 今後とも、危機管理局と連携しながら、災害備蓄品の有効活用を図りながら、生理用品の配備について適切に対応してまいります。	財務福利課	
39	産業教育	農業高校においては、どのような方針で農業人材の育成を図っているか伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R7	2	本格的な人口減少を迎える中、農業が基幹産業である本県において、農業の発展に貢献できる資質や能力を高めた人材を一人でも多く創出することは、農業高校の喫緊の課題だと認識しております。 県教育委員会と致しましては、令和5年度策定の宮崎県教育振興基本計画にて、時代の変化に対応できる職業教育の推進を掲げており、ファームステイやスマート農業の実習などにより、グローバル化や技術革新への対応を図っております。 また、宮崎農業高校では、産業界等と連携した学習プログラムの開発を進めており、今後、この取組を他の農業高校へも普及させることで、新たな時代に対応した、実践的な農業人材の育成に取り組んでまいります。	高校教育課	
40	産業教育	農業高校におけるスマート農業教育の今後の展開について伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R7	2	本県農業の持続的発展を果すために、スマート農業教育の充実是不可欠であります。 このことについて、まずは農業の学科を最も多く有する都城農業高校をモデル校とし、地元の農業法人や研究機関、民間企業等と連携して、AIやロボット技術等を活用した実践的な学びを行い、併せて、教員の技術研修の強化も目指すこととしております。この取組の成果は、他の農業高校へも普及させてまいります。 昨年度開催されたG7宮崎農業大臣会合において、県の20名の高校生たちは、農業がかっこいいと思われる社会を創りたいと力強く発信いたしました。 このように、農業の新しい姿を実現していく気概を持った人材の育成に、今後とも取り組んでまいります。	高校教育課	

令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
41	産業教育	高校生有機農業実践事業では、具体的にどのようなことに取り組むのか伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R7	2	農林水産省のみどりの食料システム戦略に基づき、環境負荷低減を目指した有機農業等が、県内各地で展開されております。この状況を踏まえ、県教育委員会と致しましては、高鍋農業高校において、高校生が有機農業について実践的に学べるよう、研究を進めてまいりました。 具体的には、学校実習農場を、有機JAS認証水準となるように整備したり、県内外の先進事例を視察したり、教員には、指導力向上を目指した専門的な研修を実施したところであります。 本事業では、昨年11月に、県内高校としては初の有機JAS認証を取得したところであります。この成果を活かし、来年度は宮崎農業高校でも、有機農業の実践教育を展開してまいります。	高校教育課	
42	社会教育	本県における共生社会実現に向けた生涯学習推進の取組と、今後、県内にどのように広げていくのか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	2	障がいのある方も無い方も、共に学び続けることができる生涯学習の推進は、教育振興基本計画にも位置付けておりまして、大変重要であると認識しております。 県教育委員会では、延岡市や県立看護大学等と協働し、例えば、障がいのある方も参加できるダンスや料理教室、大学生と一緒に企画した講座等を開催しております。また、各市町村の担当者に対する研修会を実施し、障がいのある方も参加できる講座の開設を促しております。 今後とも、啓発番組やイベント等を通じて、障がいのある方がいきいきと学ぶ姿を発信するとともに、市町村や障がい者団体等との連携を推進することで、共に学び、生きる共生社会の実現を目指して参ります。	生涯学習課	
43	就職	人口減少の対策として、県立高校生の県内就職率の向上が必要だと思うが、どのように取り組んでいくのか教育長の考えを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	県教育委員会では、県内就職率の向上に向けてこれまで就職支援エリアコーディネーターによる就職促進や企業見学会、インターシップなどを実施してまいりました。 これらの取組によりまして、県立高校生の県内就職率は着実に向上してきましたがいまだ多くの高校生が県外に流出する状況があります。 そこで、当初予算案で計上しております県内就職促進パワーアップ事業において中学3年生に、ものづくりの魅力に触れさせる技術体験や、普通科高校の生徒や保護者を対象とした地元企業の理解を深める見学会、さらには、県内就職率の低い工業高校における、学校での専門的な学びと企業での長期間の実習を組み合わせたデュアル教育システムなどによって県内就職率の更なる向上に取り組んでまいります。	高校教育課	
44	障がい者雇用	障がいのある方を対象とした教諭等の採用試験における受験資格年齢を伺いたい。また、県教育委員会として法定雇用率の達成に向けた今後の取組について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	県教育委員会が実施する教諭、実習助手等の採用試験では、障がいの有無にかかわらず、受験資格年齢を60歳未満としております。 また、県教育委員会における法定雇用率達成に向けた取組として、今年度から、県立学校で任用する会計年度任用職員において障がい者雇用推進枠を新たに設けました。あわせて、障がいのある方が安心して働くことのできる環境作りの一環として、職場には、障がいのある方の業務を支援する会計年度任用職員を同時に任用しております。 さらに次年度は、いずれの職も任用枠を拡充する予定であり、今後も、関係機関等と連携し、障がいのある方の雇用促進に取り組んでまいります。	教職員課	
45	小規模校・中山間地域	小規模特認校の現状について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	2	小・中学校等においては、市町村教育委員会が通学区域を設定し、それに基づき児童生徒の就学すべき学校が指定されております。 一方、小規模特認校は、通学区域に関係なく、当該市町村内どこからでも就学が可能な学校でございます。 本県では、8市2町においてこの制度が導入されており、現在29校設置されております。これらの学校では、豊かな自然環境の中で、地域の方々と触れあひながら、小規模校の良さを生かしたきめ細かな教育が行われております。	義務教育課	
46	小規模校・中山間地域	小規模特認校における通学支援について県教育委員会の考えを伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	2	小規模特認校の通学は、市町村教育委員会の規定により、保護者の負担と責任において行うよう定められております。 したがって、通学支援につきましては、設置目的や地域の実情を踏まえた市町村教育委員会の判断でありますので、県教育委員会としては、財政上の支援は困難であります。 しかしながら、小規模特認校は学校の周りにおける豊かな自然や伝統を生かした学びの場であるとともに、学校を残すことが、ひいては地域の活性化につながるという地域の思いを反映した場所でもあります。 県教育委員会としては、小規模校に関する研究会での助言やホームページ等を活用した好事例の発信を行うなど、教育活動の活性化を支援してまいります。	義務教育課	
47	スポーツ振興	市町村駅伝大会の意義をどう捉えているか	本田 利弘	自由民主党	R7	2	「口蹄疫からの復興と再生」を合言葉に、平成23年から現在の形にリニューアルした市町村対抗駅伝競走大会は小学生から50歳以上の幅広い世代の男女が、代表としての誇りや、ふるさとを愛する気持ちを胸に、県都を疾走する宮崎ならではの大会であると認識しております。 今年の第15回大会におきましては、私も現地で応援をさせていただきましたが、中継所で倒れ込みながら、たすきをつなぐ姿やふるさとの先輩が後輩たちの頑張りをねぎらう姿に、参加する皆さんの本大会にかける熱い思いを感じたところです。 世代を超えたりレーが、ふるさとへの愛着と誇りを育み、地域社会や産業を支え、貢献しようとする心の教育にもつながる子どもたちへの教育効果も大きい大会だと捉えております。	スポーツ振興課	

令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
48	体力向上	本県の児童生徒の体力の状況及び体力向上に対する取組について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	本県の児童生徒の体力につきましては、コロナ禍の影響等により低下していましたが、各学校の体力向上の取組を改善した新たな「スクールスポーツプラン」の策定・実践等により、近年、回復傾向にあり、今年度の全国調査では、本県の小学5年生と中学2年生の男女は、すべて全国10位以内でありました。 しかし、コロナ禍前の体力の状況までには戻っておらず、児童生徒の運動離れや、運動に対する愛好度の低さが大きな課題であると捉えております。 今後とも研修会やスポーツイベント等をいっそう充実させ、児童生徒に運動する喜びを味わわせることにより、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ人づくりに取り組んでまいります。	スポーツ振興課	
49	読書・図書	現在の「ひなた電子図書館サービス」の利用状況と今後の利用促進に向けた取組について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	「ひなた電子図書館サービス」につきましては、導入前よりニーズ調査に基づいた書籍の選定やメディアを活用した広報を行い、導入後も希望する公立・私立学校の児童・生徒等に対し「利用ID」を配付して参りました。その結果、開始から5ヶ月余りで、想定した年間1万件を大きく上回る8万件以上の御利用をいただき、私自身、期待の大きさを感じております。 また、1月末からは来館しくとも「利用ID」が取得できる電子申請サービスも開始しております。 今後とも、読書アンバサダーによるイベントや電子書籍の体験会などを通して、更なる利用促進を図り、県民の皆様が生涯にわたって読書に親しむ読書県みやざきの推進に取り組んで参ります。	生涯学習課	
50	読書・図書	県立図書館の中・長期的な方向性を検討する協議会の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	県教育委員会では、外部有識者による協議会を設け、これまでも県立図書館の今後のビジョンについて協議を重ねて参りました。特に、2月の協議会では、通常の委員に加えて、国立国会図書館の職員をお招きし、国の動向を踏まえた、資料の電子化や除籍について協議を行ったところであります。 委員の皆様からは、収蔵スペースの確保について、資料購入と保存の重複を避ける取組を推進する一方、除籍には慎重な対応が必要といった御意見もいただきました。 これらの意見をもとに、中・長期的な視点をもちながら、次年度以降も、安定的な収蔵スペース確保等の検討を進めるとともに、県民に役立つ図書館づくりに取り組んで参ります。	生涯学習課	
51	読書・図書	新しい図書館のネットワーク構築に向けた会議の進捗状況と今後の進め方について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	県教育委員会では、県内の各図書館が抱える課題を解決するために、新しい図書館ネットワークの構築を目指し、学校図書館、大学図書館、公立図書館及び市町村教育長会の代表を委員とした懇話会を10月と2月に開催いたしました。 会では、各図書館の現状や課題を共有するとともに、宮崎ならではの「図書館の未来像」について、活発な御協議をいただき、新しいネットワークだからこそできる書籍情報の一元化やその仕組みづくりなど、課題解決の糸口が見えてきたところであります。 今後とも、全県的な図書館ネットワークを結ぶことで、各図書館の課題解決や県民への読書サービスの向上を図り、読書県みやざきの推進に努めて参ります。	生涯学習課	
52	読書・図書	「読書県みやざき」として、全ての県立高校に専任の学校司書を配置すべきと考えるが、知事の考えを伺いたい。【知事答弁】	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	「読書県みやざき」の推進のためには、児童生徒の読書活動の基盤である学校図書館において、その機能の充実を図ることが重要だと考えております。 そのため、全ての県立高校に図書担当の部署を設けて学校図書館運営を進めておりまして、学校司書は、図書主任や図書館業務に従事している教諭、司書教諭とともに、その一翼を担っております。私は自分の子どもが卒業したあとに、司書をされていた方からよく図書館に来て本を借りておられましたとか、熱心に読書をしておられましたねという話を聞いて、1人1人の生徒をそういう風に温かく見守ってくださっているのだという、その役割を改めて実感したところであります。 学校司書につきましては、現在、全ての県立高校に配置されておりますが、御指摘のとおり、学校司書が事務室の業務を兼任している学校もあると聞いております。 今後は、より効果的な学校図書館運営につながるよう、学校司書の適切な役割分担や業務体制について、教育委員会において、必要な検討が進められるものと考えております。	高校教育課 教職員課	★
53	特別支援	特別支援教育の推進が安心して子育てできる教育環境作りにとっても重要であると考えているが、副知事の考えを伺いたい。【副知事答弁】	今村 光雄	公明党	R7	2	特別支援教育の充実を図りますことは、安心して子育てできる教育環境づくりを進める上で大変、重要であると思います。 本県におきましては、平成19年の特別支援教育制度の開始に伴いまして、全国に先駆けて盲・聾・養護学校から特別支援学校へ校名を変更するとともに、地域就学を目指し、全ての特別支援学校に高等部を設置しました。 また、障がいのある子供が就学前から高等学校卒業まで、切れ目ない支援を受けられるエリアサポート体制は、本県独自の取組となっているところであります。 私ごとですが、令和元年から2年間、教育長を務めさせていただきましたが、この間、特別支援学校の校舎の大幅な増設や分校でありました小林こすもす支援学校の本校化などに取り組みました。また、高等部卒業生の就職向上を目指しまして、新たに高等特別支援学校の設置の検討を始めてまいりましたが、今回、令和8年度から開校する運びとなりましたことは、深い感慨を覚えているところであります。 今後とも、教育委員会や関係部局がしっかり連携して特別支援教育の充実を図り、子供たちにとって最適な教育環境の確保に努めるとともに、日本一安心して生み育てやすい宮崎県づくりを目指してまいりたいと考えております。	特別支援教育課	◆

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
54	特別支援	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加の状況と、それを担う教職員の指導力向上の取組について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	2	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数は、議員の御質問にもありましたように令和6年5月現在3,772人で、その大きな要因として自閉症・情緒障がい特別支援学級の増加がございます。10年前と比較いたしますと約3.1倍の増加となっております。 障がいが多様化する中で、教職員の指導力向上は、喫緊の課題となっております。本県では、エリアサポート体制の下、7つのエリアに配置されたコーディネーターが中心となり、学校を巡回して助言を行う教育相談や事例を交えて具体的な支援方法を学ぶ研修等を行っております。また、県教育研修センターにおきましても、経験年数に応じた研修を実施しております。 引き続き、エリアサポート体制の強化や研修の充実に努め、教職員の指導力向上を図る取組を進めてまいります。	特別支援教育課	
55	特別支援	高等学校における通級による指導の取組について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	2	通級による指導は、生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応じ心理的な安定や人間関係づくりの改善につながるなどの学習を行うものです。 本県の高校通級は、国によって平成30年度に制度化された当初から、全国に先駆けて8校でその取組を始めており、現在では16校が取り組んでおります。 また、高い専門性を持つ教員を通級メンターとして配置し、各校を巡回させて、指導担当者へのサポートも継続的に行っております。 通級の実施校では通級担当者の知見や手法が、学校全体における教員の専門性向上や、生徒の学びやすい環境づくりにつながるなどの好事例も多く見られ、県教育委員会といたしましては、今後ともこの取組を一層、推進してまいります。	特別支援教育課	
56	特別支援	知的障がい特別支援学校の教室不足の現状と今後の方向性について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	2	知的障がい特別支援学校におきましては、在籍者数の増加に伴いまして、これまでも教室不足とならないよう、その都度、教室を増設するなどの対応を行ってまいりました。 今後は、令和8年度から9年度にかけて、知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を県内4地区に開校することとしておりますので、今後の教室不足への懸念は解消されていくものと考えております。	特別支援教育課	
57	特別支援	県内の小中学校における特別支援学級への入級について、どのような基準で判断されているのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	特別支援学級の対象者は、その障がいの種類や程度、入級の決定までの手続きを国が定めております。 その基準は、例えば、知的障がい特別支援学級では、知的発達に遅れがあり、他人との意思疎通に軽度な困難があること、日常生活を営むのに一部援助が必要であるために、社会生活への適応が困難である程度とされています。 また、入級の決定は、市町村教育委員会が設置する教育支援委員会において、児童生徒の障がいの状態や保護者の意向を確認するとともに、医師や心理士等の専門的な意見も聴取し、最終的には、市町村教育委員会が決定することとなっております。 県教育委員会としましては、その決定の際、適切な判断が行われるよう、研修会等で助言を行っております。	特別支援教育課	
58	特別支援 ／医療的ケア	清武せいりゅう支援学校の医療的ケア児専用スクールバスの試験的運行の状況について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	清武せいりゅう支援学校の医療的ケア児専用スクールバスにつきましては、安全安心な運行をめざして、4月に校内委員会を組織し乗車基準や緊急時等の対応などについて協議を重ね、ガイドラインを作成しました。作成にあたっては、専門的な医師や救急救命士等の助言もいただいたところです。 また、保護者に対しての説明会や個別ヒアリングの実施、職員及び看護師が試乗しての運行ルートや緊急時対応の確認など、安全を第一に慎重に準備を進めてまいりました。 このような準備を経て、この1月から看護師が同乗しての試験的運行を開始し、現在、曜日ごとに5名の児童生徒が登校時に利用しています。	特別支援教育課	
59	特別支援 ／医療的ケア	試験的運行を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R7	2	医療的ケア児専用スクールバスにつきましては、保護者からは期待と感謝の声とともに、安全な運行を求める声もいただいております。 また、同乗する看護師からは、保護者の通学の負担軽減に貢献できることを喜ぶ一方で、移動中の車内での児童生徒の急な体調の変化や緊急時の対応について、緊張や不安の声も聞かれます。 清武せいりゅう支援学校の医療的ケア児専用スクールバスは、試験的運行を始めたばかりであり、今後運行をしていく中で、実績と課題を整理しながら、児童生徒や保護者にとって安全安心な運行となるよう改善を重ねてまいります。	特別支援教育課	
60	特別支援 ／発達障がい	発達障がいのある子供への支援について、エリアサポート体制において幼稚園・保育園等に対しどのような支援を行っているのか伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R7	2	エリアサポート体制は、県内を7つのエリアに分け、障がいのある子どもが、県内どこに居住しようとも、就学前から高等学校卒業まで切れ目なく支援を受けられることを目的に、平成25年度に開始した本県独自の取組であります。 エリア内にある特別支援学校に配置しているチーフコーディネーターが、園を訪問し、担当の先生方のスキルを高める取組を行っておりまして、中でも、最近要請の増えております発達障がいのある幼児に対しては、幼児の行動観察をもとに助言をしています。 また、エリアにはモデル園を指定しており、他の園への好事例の紹介や園と小学校との情報交換の拠点として機能しております。	特別支援教育課	

■ 令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
61	博物館	県総合博物館でスタートした「みやはくデジタルミュージアム」の現在の状況と、これを活用した今後の博物館の方向性についての考えを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	県総合博物館では、博物館を県民の皆様により身近に楽しんでもいただけるようデジタル技術の導入に取り組んでおり、その一つとして先月公開したウォールミュージアムは子供から高齢者まで多くの方が目を輝かせて体験をされていると聞いております。 今後、インターネットで資料を検索・閲覧できるデジタルアーカイブや博物館を仮想空間で再現したバーチャルミュージアムなども順次公開してまいります。 県教育委員会としては、これらデジタル資料を活用し、例えば国スポ・障スポ会場にディスプレイを設置して本県の魅力を発信するなど、今後、地域活性化や観光振興にも貢献する博物館を目指してまいります。	文化財課	
62	働き方改革	教師が以前より忙しくなっている原因について伺いたい。また、教師が児童生徒と向き合う時間を確保するために県教育委員会としてどのような取組を行っているか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	教師の多忙化の原因は、例えば、いじめ・不登校の増加など、子どもを取り巻く環境が複雑化・深刻化・多様化していることから学校に、より丁寧な対応が求められていることが考えられます。また、社会の変化に伴い、情報教育などをはじめとする新たなスキルの習得や研修の必要性が生じていることも要因と言えます。 現在、県教育委員会では、教師が児童生徒と向き合う時間確保のためスクールカウンセラーなどの専門スタッフを配置するとともに、学校と地域の連携強化のためのコミュニティスクールの導入、会議や事務文書の削減、ＩＣＴ活用による業務軽減の推進等を行っております。 今後も、教師が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できるよう働き方改革に取り組んでまいります。	教職員課	
63	美術館	県立美術館における展示室内照明の更新計画はあるのか。また、展示の際の安全性確保の取組について伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	県立美術館の展示室内照明につきましては、現在、ＬＥＤ照明への切り替えに向けた設計委託を行っておりまして、今後、計画的に更新をしてまいります。 また、作品を高所に展示する際は、安全性を確保するために、落下防止柵が付いた移動式足場を使用すると共に、ヘルメットと安全帯を着用するなど、最大限の配慮を行っているところであります。	生涯学習課	
64	美術館	県立美術館の郷土作家に関する作品収集の在り方と、収蔵庫の現状及び拡充する計画はないのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	県立美術館における作品収集につきましては、収集方針の中に「郷土出身作家及び本県にゆかりのある作品」が位置付けられておりまして、瑛九（えいきゅう）や塩月桃甫（しおつきとうほ）などの作品を計画的に収集しているところであります。 また、収蔵庫の現状につきましては、適切な温・湿度管理のもと作品を油絵や水墨画などのジャンルに分け美術品専用の絵画ラック等に収めることで、今ある収蔵スペースを効率的に活用し保管をしております。なお、収蔵庫の収蔵率は、現在８割程度でありまして、現時点で拡充する計画はございません。 これからも、県民の皆様が親しまれる郷土出身作家の作品収集に努めると共に、県民の財産である美術作品の保管をしっかりと行ってまいります。	生涯学習課	
65	不登校	不登校児童生徒への支援について、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	今の議員からの御質問の中でも御指摘のありましたように、県教育委員会でも、不登校児童生徒の増加を喫緊の課題と捉え、取組の充実を図っているところであります。 今年度は、不登校支援の拠点として、県教育支援センター「コネクト」を設置するとともに、児童生徒への心理面や家庭への支援を強化するため、スクールカウンセラー等を全公立学校に配置したところであります。 さらに、新たな居場所を確保するために今年度の取組に加え、学校内の居場所となる校内教育支援センターの設置を進める「不登校等支援強化事業」、また、フリースクール等民間団体との連携を進める「こどもの居場所づくり支援モデル事業」に関する予算案を、今議会に提案しているところであります。 今後も、様々な状況にある不登校児童生徒へ必要な支援が確実に届けられる体制を整備してまいります。	人権同和教育課	
66	不登校	県で統一された不登校対応マニュアル等が必要であると考えますが、県教育委員会の取組について伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	県教育委員会では「生徒指導資料」を全公立学校に配布し、不登校の早期発見や初期対応における支援例をはじめ、家庭や関係機関との連携方法など、不登校対応の在り方について示しているところであります。 また、各学校では、校長のリーダーシップのもと いじめ・不登校対策委員会等を機能させながら多様化する不登校の課題に対し、必要に応じてスクールカウンセラー等の専門家や関係機関とも連携しながら組織的に対応しております。 今後は、学校におけるさらなる対応の充実に向けて、改めて、マニュアルである「生徒指導資料」の活用を周知するとともに、市町村と情報共有を図ることで、県内の教職員と保護者、関係機関が同じ方向性のもと児童生徒・保護者に寄り添った支援をしっかりとまいります。	人権同和教育課	
67	不登校	不登校等に対応するための支援として、県教育委員会は生徒指導担当の教員をどのように配置しているのか伺いたい。	齊藤 了介	自由民主党	R7	2	県教育委員会では、学校の生徒指導体制の充実を図るために学校の規模や状況等を勘案した上で、国や県の加配を活用した生徒指導担当の教員を公立学校へ配置しているところであります。 配置された教員は、組織的に指導・支援が行えるよう校内での教育相談体制の充実や関係機関との連携を図り、不登校等の未然防止や早期発見対応などに取り組んでおります。 今後も、国に対して、加配の拡充を求めていくとともに配置した教員がより効果的に活動できるよう学校への指導・支援を行ってまいります。	人権同和教育課	

令和7年2月 定例県議会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
68	理数教育	未来の宮崎を担う、科学技術に関わる人材の育成に向けた取組について、教育長の考えを伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R7	2	お答えします。科学技術に関わる人材育成の取組についてであります。 私は、科学によってもたらされる課題は、科学によって解決すべきだと考えております。しかも、その科学的思考力は、早期の段階から育み身に付けさせなければなりません。 当初予算案で計上しております新規事業では、まず、科学好きの裾野を広げるため、小中学生を対象に科学に親しむイベント等を開催し、科学にふれる機会を創出してまいります。加えて、世界へ挑戦する気概を育む講演会の開催や国内外の最先端科学を体験する派遣研修などを通して豊かな才能を引き出し、能力を更に伸ばすプログラムを計画しております。 この事業を通して、科学の芽を育み、あらゆる分野で創造力を発揮し、未来の宮崎を支え、世界の舞台で活躍できる人財の創出を目指してまいります。以上であります。	高校教育課 義務教育課	
69	理数教育	理数好きの児童生徒を増やすことは大事であると考えますが、科学技術教育のこれまでの取組や今後の展開について、教育長の考えを伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	2	県教育委員会では、これまで、科学への興味・関心を高める「科学実験・野外観察教室」や科学的な感性と思考力を育む「サイエンスコンクール」、また、最先端科学技術に触れる「サイエンスキャンプ」など小学校から大学までが連携し、児童生徒に科学技術の創造への夢と意欲をもたせる機会の充実に取り組んでまいりました。 さらに、当初予算案で計上しております新規事業では、小中学生を対象としたイベント等の実施により誰もが科学にふれられる機会を創出するとともに国内外の最先端科学の体験研修にも派遣するなど、科学好きの裾野を広げ、豊かな才能を引き出すプログラムを計画しております。 今後も科学技術教育の充実を進め、宮崎の将来を担う科学者や世界に羽ばたく技術者等を育ててまいります。	高校教育課 義務教育課	